

# 2022年度 予算報告

健保組合の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までで、その年の支出はその年の収入でまかなう単年度会計となっています。

2022年度予算は、さる2月22日に開催した組合会で承認されました。(以下、増減%は2021(令和3)年度決算見込との比較)

## 一般勘定

保険料率:8.2% 負担割合 従業員:3.474% 会社:4.726% 前年度と変更なし

### 収入予算 5.1%増の197億7,100万円

引き続き、被保険者(従業員)の標準報酬総額の増加が見込まれます。また、ここには前年度からの繰越金5億円を含みます。

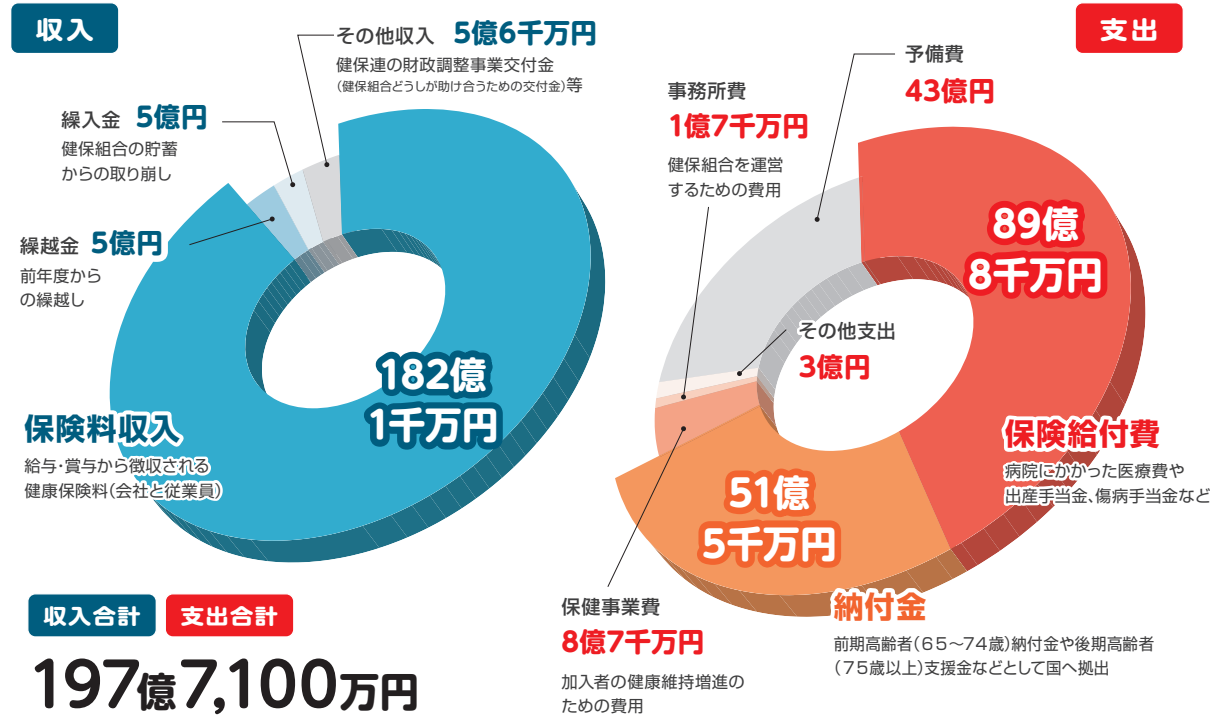
### 支出予算 次の2つが、大きな支出割合を占めます

#### ■保険給付費 89億7,600万円(8.6%増)

新型コロナによる受診控えの傾向が、2021(令和3)年度以降、回復傾向にあり、今年度は、医療費を含む保険給付費が増える見込んでいます。

#### ■高齢者の納付金 51億5,100万円(11%減)

今年度の納付金では、2年前の2020(令和2)年度分納付金における概算額と確定額の差分でマイナス11億9千万円の精算調整があり、前年度に比べて納付額が減少しますが、これは、2020年度は、新型コロナ禍の一年目で全国的に高齢者の「受診控え」があったためです。2021(令和3)年度に入り、受診率が反動とともに新型コロナ禍以前の水準に戻ってきており、今後の納付金額は、大きく増加すると見えています。



## 介護勘定

保険料率:1.78% 従業員と会社で折半して負担 前年度と変更なし

収入		支出	
科目	予算	科目	予算
介護保険料収入	2,237	介護納付金	2,295
繰越金	512	予備費	454
計	2,749	計	2,749

単位:百万円

## 戸井新理事長あいさつ

この度、令和4年2月18日付けで、村田製作所健康保険組合の理事長に就任しました、A1VM/A1GCの戸井孝則です。平成25年から、8年間理事長を務めていただいた宮本前理事長から、任期途中ではありますが、バトンを引き継ぎました。微力ではありますが、村田健保の事業運営に貢献していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

さて、村田健保は、2019(平成31)年4月1日に、全ての国内関係会社の編入・合併統合を完了してから丸3年となり、現在加入者69,000人という大きな健保組合になりました。加入者規模が大きくなり、医療費を含む保険給付費や高齢者医療支援制度にかかる納付金が年々増加し、健保財政に大きな負担を与えているのですが、現時点では、おかげさまで健全な財政状況を維持できています。しかしながら、2025(令和7)年以降は、団塊の世代が全員、後期高齢者制度に移るいわゆる「健保組合の2025年問題」と呼ばれる後期高齢者支援制度における納付金負担増といった構造的な財政問題が大きな影を落とし始める予断を許さない事態が待ち受けています。引き続き、医療費の適正化に取り組んでいくことで、財政の安定をはかってまいります。

また、なかなか先の見えない新型コロナですが、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」に向けた様々な対応を取りながら、ICT\*による新たな保健事業や高リスク者に対する重症化予防プログラムを充実させる等、引き続き、加入者のみなさんの健康維持・増進に寄与していきたいと考えています。

みなさんから、「健保統合して良かったね。」「村田健保で良かった。」と思っていただけるよう、職員とともに健保事業に取り組んでまいりたいと思います。みなさんのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

最後になりますが、村田健保被保険者とそのご家族のみなさまのご健康を強く祈念してやみません。

\* ICT: Information and Communication Technologyの略。「情報通信技術」のこと。



令和4年5月  
村田製作所健康保険組合  
理事長 戸井 孝則

## ムラタ 新 胃がん検診「胃カメラ」補助は2022年度はこうなります!

	2021年度(新制度開始)	2022年度(および2023年度)*1
従業員本人		
補助対象	・年度末時点の年齢が35歳以上全員 ・外部健診等の健診または専門医で胃カメラを受診した人	補助対象 ・年度末時点の年齢が35歳以上全員 ・専門医で胃カメラを受診した人*2*7
健保補助額	上限 10,000円	健保補助額 上限 5,000円
手続き	MKK(本社)へ補助申請	手続き MKK(本社)へ補助申請*3

	2021年度	2022年度以降
扶養家族		
補助対象	・MKKの「家族健診」受診者全員*4	特定年齢の方を除き*5 胃部検査に補助無し*7
健保補助額	10,000円を現物支給(申請不要) 胃部検査代金から、10,000円を減額	

\*1:2022~2023年度は移行措置年度のため35歳以上の従業員(当健保加入者)全員が補助対象です。

2024年度以降(移行措置終了後)は特定の年齢の方\*6のみが補助対象です。

\*2:2022年度以降、事業所の「定期健診:外部健診の胃カメラ」は廃止となります。

\*3:「2022年度版」と表示のある申請用紙を使用してください。

\*4:家族健診(被扶養者健診)の対象は年度末年齢30歳以上です。

\*5:2022年度以降で特定年齢の方\*6は、健診時胃カメラ(オプション)代金から5,000円を自己負担額から減額。

\*6:年度末年齢が次の方が上記補助対象です【2024年度以降の本人】35歳/40歳/45歳/50歳/55歳/60歳、

【2022年度以降の扶養家族】35歳/40歳/45歳/50歳/55歳/60歳/65歳/70歳

\*7:LSIメディエンスの人間ドック(年度末年齢30歳以上)では一定の自己負担で胃カメラのセット受診が可能です(補助申請不要)【従業員・扶養家族】